

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	647,959 (前年度 633,756)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 434,383 負担金 647,159
	一般財源 213,576

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査を支援することにより、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金(647,159千円)

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

○負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4

(森林組合実施の場合：国2/3、県1/6、森林組合1/6)

○平成31年度実施予定：28市町村、1森林組合

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

1 事業費	50,000 (前年度 50,000)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫	委託料 50,000
	負担金	12,500
	一般財源	12,500

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、当該区間の名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費 (50,000 千円)

都市計画事業認可に向けて、必要となる測量調査等を実施する。



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業
鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 3,380,963 (前年度 3,200,999)

【財源内訳】

国庫 998,950
 県債 1,779,900
 負担金 447,507
 一般財源 154,606

【主な使途】

委託料 315,600
 工事請負費 1,270,375
 公有財産購入費 293,500
 補償及び賠償金 1,353,926

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジとのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、及び通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを促進する。

3 事業概要

街路事業費 (3,380,963 千円)

○主な整備路線 ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

(都) 長良糸貫線 (岐阜市)
 (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
 (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)
 (都) 新土岐津線 (土岐市)
 (都) 花里本母線 (高山市)
 (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	464,764	(前年度)	493,100	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	56,500	補助金	464,764
	県債	289,100		
	負担金	28,250		
	一般財源	90,914		

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業により、都市機能を集約して中心市街地の活性化を図るとともに、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (326,764 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対する支援を行う。

【平成31年度事業予定箇所】

- ・高島屋南地区（岐阜市） …… 建築工事
- ・多治見駅南地区（多治見市） …… 移転補償
- ・郭町東西街区（大垣市） …… 基本計画作成
- ・岐阜駅前中央西地区（岐阜市） …… 推進計画作成

(2) 土地区画整理事業助成費 (138,000 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体（市町）が行う土地の造成等の事業に対する支援を行う。

【平成31年度事業予定箇所】

- ・土岐市妻木南部地区（土岐市） …… 道路建設、移転補償
- ・（仮称）リニア岐阜県駅周辺地区（中津川市） …… 移転補償

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		市街地再開発事業助成費
(明細書事業名) ○公共事業		土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進

1 事業費	1,315,000 (前年度 1,402,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 752,000	工事請負費 1,090,000	
	県債 281,200	委託料 222,000	
	負担金 281,500	用地費 3,000	
	繰入金 300		

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、各市町の下水道施設・設備の整備が進み、処理人口が年々増加している。

また、汚水処理施設や設備の老朽化への対応、大規模地震への対策も急務となっている。

このため、施設の増設や計画的な更新、耐震化を進め、清潔で住みよい生活環境の確保と公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。

3 事業概要

(1) 施設の増設 (32,000 千円)

(工事) 急速ろ過池 (2系6池目) 機械設備、電気設備

(2) 計画的な施設の更新 (1,203,000 千円)

(工事) 水処理施設 (7～8池) 機械設備、電気設備 他
(設計) 汚泥棟機械・電気設備詳細設計 他

(3) 耐震対策 (80,000 千円)

(工事) 水処理施設 (7～8池) 耐震対策
(設計) 水処理施設 (9～10池) 耐震対策詳細設計

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道特別会計 (款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費 (明細書事業名) ○公共事業 公共事業

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

大規模建築物等の耐震化の促進

- 1 事業費 106,064 (前年度 128,377)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 106,064 補助金 106,064

2 背景・事業目的

本県では地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を推進している。

引き続き、建築物の耐震化に対する支援を行うことにより、多数の方が利用する建築物や災害時に重要な役割を担う建築物等の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害を軽減する。

3 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (24,004 千円)

建築物（木造住宅以外）の耐震診断を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (2,796 千円)

多数の方が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修設計を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(3) 特定建築物耐震改修工事費補助金 (53,946 千円)

多数の方が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修工事（特定天井改修含む）、除却工事または建替工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(4) 特定天井耐震改修工事費補助金 (9,318 千円)

災害時に重要な機能を果たす建築物に存する、一定規模以上の吊り天井の耐震改修工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

新 (5) ブロック塀除却費等補助金 (16,000 千円)

老朽化等により、地震時に倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

木造住宅の耐震化の促進

1 事業費	113,159 (前年度 115,713)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	2,416 補助金 108,327
手数料	2,416 委託料 3,161
一般財源	108,327

2 背景・事業目的

本県では地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を推進している。

特に、県内に多数存在する木造住宅の耐震化は急務であるため、木造住宅の耐震化に対する支援を実施する。

3 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (19,111 千円)

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 住宅耐震改修工事費補助金 (89,216 千円)

耐震性が不足する木造住宅の耐震改修工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に経費の一部を支援する。

(3) 耐震改修啓発費 (4,832 千円)

市町村が開催する木造住宅の耐震化に関する相談会等への専門家の派遣や、耐震改修工事施工者向けの講習会を実施する。

加えて、小中高生を対象とした耐震講座を開催するなど、若い世代から家族や地域の住民などへと住宅の耐震化に関する理解を広げる取組みを行う。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

建築業の担い手確保・育成及び生産性向上の推進

1 事業費	20,438 (前年度24,545)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	4,810	委託料	11,747
	諸収入	5	報償費	272
	一般財源	15,623	旅費	1,507

2 背景・事業目的

建築業は、地域経済の発展や、災害発生時の建築物の復旧には不可欠であり、安全・安心な地域社会を築くための重要な役割を担っている。

一方で、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承への対策が急務となっている。

このため、平成30年に開設した「ぎふ建築担い手育成支援センター」において、建築業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成事業のさらなる推進を図るとともに、新たに建築業界の生産性の向上を推進する取り組みを行う。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (6,471 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) 建築業の担い手確保・育成の推進 (11,067 千円)

建築業界の魅力発信のほか、建築担い手の確保・育成に向けた実態調査、各種研修、相談会を行う。

新 (3) 建築業界の生産性向上の推進 (2,900 千円)

BIM (建物の設計、施工等の情報を一元的に構築管理するための手法) やIoTを活用した生産性向上のための研修等を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費 (明細書事業名) ○財産管理費 一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

新 外国人材の住宅確保支援の推進

- 1 事業費 3,000 (前年度 0)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 3,000 | 委託料 3,000 |

2 背景・事業目的

深刻な人手不足に対応するため、外国人材を受け入れるための新たな在留資格「特定技能」が創設（平成31年4月施行）される。

これに伴い、今後増加が見込まれる外国人が住宅を円滑に確保できるよう、外国人からの住まいに関する相談に適切に対応するとともに、パンフレット等による情報発信を行う。

3 事業概要

外国人材住宅確保支援事業費（3,000千円）

- ・ 多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）と岐阜県住宅供給公社が連携し、外国人からの住まいに関する相談を対面等で受け付け、適切な情報提供等を実施する。
- ・ 県営住宅や市町村営住宅、公社管理住宅の紹介のほか、住宅取得・改修等に関する各種支援制度など、住宅確保に関する情報を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）でパンフレットやホームページにより広く周知する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅総務費 (明細書事業名) ○住宅諸費 住宅諸費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	公営住宅係	内線	3653

新 大規模災害時における居住支援体制の強化

- 1 事業費 30,000 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 30,000 委託料 30,000

2 背景・事業目的

近年多発している台風・地震災害等に備え、行政（県・市町村）・関係団体（建設事業者）の連携体制を強化するとともに、木造応急仮設住宅を迅速かつ的確に供給することを目的として、建設訓練を実施する。

3 事業概要

木造応急仮設住宅建設訓練事業費（30,000 千円）

関係団体と連携し、建設プランの作成から設計、資材調達、建設工事まで一連の流れとして実地訓練を実施し、仕様書どおりの建設が可能か検証を行うとともに、必要工期や居住性等、関係者間で課題を共有する。

建設後は、市町村・関係機関・一般県民等による見学会を開催し、そこで得られた意見を踏まえ、さらなる供給体制の強化につなげる。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設費 (明細書事業名) ○単独事業 木造応急仮設住宅建設訓練事業費
--

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3657

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	110,803 (前年度 85,186)
	【財源内訳】
	国庫 2,038
	一般財源 108,765
	【主な用途】
	補助金 107,965

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えており、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害が発生するなど、地域住民の安全安心な暮らしに深刻な影響を及ぼしている。

このため、市町村、民間団体等と連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策人材育成支援事業 (2,200 千円)

空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナーや、適正管理啓発広報を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

(2) 空家対策支援補助金 (102,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や状況調査、除却に関する事業（国庫補助の対象とならないもの）に対し支援する。

(3) 空き家等に関する相談体制の整備 (3,479 千円)

- ・空家等相談窓口設置事業補助金 (3,340 千円)

空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。

- ・空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)

県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	県営住宅係	内線	3661

新 県営住宅の適正な維持管理の推進

1 事業費	34,650 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	使用料 34,650	移転補償費 9,768	
		委託料 24,882	

2 背景・事業目的

県営住宅は、全住棟の約3/4が耐用年数の1/2を経過し、かつ近年、入居率も低下している。

このため、特に入居率の低い郊外にある住宅の一部住棟を廃止し、適正な戸数に再編することで、維持管理費の縮減を図るとともに、住宅セーフティネットとしての機能を確保する。

また、平成31年度は、住宅の集約化に伴って必要となる、移転者に対する移転補償と移転先部屋の修繕を行う。

3 事業概要

(1) 県営住宅移転補償費 (9,768 千円)

集約化に伴い、廃止する住棟に入居している住民が別の住棟に移転するために必要な費用等を補償する。

(2) 県営住宅集約化修繕費 (24,882 千円)

廃止する住棟の入居者の移転先として、同団地の空き住戸を使用するため、入居前点検及び必要な修繕を実施する。

(3) 集約後の検討

集約化に伴う空き住棟や跡地の有効活用等について検討を行う。

(款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費 (明細書事業名) ○住宅管理費 管理諸費 管理委託費
--

所 属	都市建築部水資源課		
係 名	水資源係	内線	2482

新水資源の総合的な適正管理の推進

1 事業費 8,758 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 8,758

【主な使途】

委託料 8,250

2 背景・事業目的

水循環の一つである地下水については、これまでの調査・検討結果から、現時点では健全な循環が維持されていると判断できる。

しかしながら、平成28年度に行ったシミュレーションは、季節変動が考慮されていない等の点から、概況は把握できたものの、精度の点で課題がある。

そのため、より精度の高いシミュレーションによる調査・検討を実施し、水資源の持続的な利用と保全の両立を図る。

3 事業概要

水循環対策推進費 (8,758 千円)

季節変動を含めた最新の農業用地下水のデータを使用した精度の高いシミュレーションを行い、地下水を含めた水循環の現状を正確に把握するため、基礎調査の一つとして、農業用地下水の揚水ポンプの設置状況等について調査を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (14) 水資源対策費
(明細書事業名) ○水資源対策費
水循環対策推進費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	2495

県営水道の大規模災害対策の推進

1 事業費	2,006,807 (前年度 1,654,703)
	【財源内訳】
	【主な用途】
県補助金	476,000 工事請負費 1,913,578
内部留保金	1,530,807

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

そのため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1,826,305 千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設送水管等耐震対策事業 (75,387 千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている耐震適合性のない既設送水管の耐震対策を実施する。

新 (3) 施設機能強化事業 (105,115 千円)

局地的な大雨による高濁度対策として、浄水場及び送水施設の機能強化等を図る。

(4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を拡充する。

【県営水道事業の概要 (平成 29 年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和 51 年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	491,796 人	年間給水量	54,323,202 m ³	

水道事業会計

(款) 11 水道事業費用 (項) 1 営業費用 (目) (1) 原水及び浄水費
(款) 12 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,996,956 (前年度 2,010,000)

【財源内訳】

国庫 350,000
 県債 1,015,800
 一般財源 631,156

【主な使途】

委託料 323,161
 工事請負費 1,520,030

2 背景・事業目的

平成28年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、ぎふ清流里山公園の4つの県営都市公園の更なる魅力向上を図るため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

また、百年公園及び各務原公園についても、来園者が安全・快適に利用できるよう、施設整備を行う。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費 (1,126,000 千円)

都市公園整備費 (766,000 千円)

県営公園活性化推進費 (104,956 千円)

<公園ごとの主な事業概要>

- ・花フェスタ記念公園 バラ園の再整備、遊具整備、バラまつり開催
- ・養老公園 サクラ等の植栽工事、トイレ改修工事、養老アート・ピクニック開催
- ・世界淡水魚園 建物改修設計、園路舗装改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 建物改修工事、野辺の原ゾーン施設整備工事
- ・百年公園 園路改修設計、東屋修繕工事
- ・各務原公園 親水広場整備工事、放送設備更新工事

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	○単独事業
	都市公園整備費	
	○都市公園事業推進費	
	県営公園活性化推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	287,839 (前年度 274,047)
	【財源内訳】
	諸収入 263,839
	一般財源 24,000
	【主な用途】
	委託料 150,545
	負担金 66,324

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線事業については、JR東海が瑞浪市日吉トンネル新設工事及び中津川市中央アルプストンネル新設工事などを進めており、引き続き、JR東海が実施するリニア建設工事の着実かつ円滑な推進を図る。

また、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、県、全市町村、観光団体、産業経済団体、有識者からなるリニア中央新幹線活用戦略研究会がリニア中央新幹線活用戦略を策定して地域づくりを進めており、同戦略の実現に向けた事業を推進する。

3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (263,839 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (22,000 千円)

市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査及び設計に係る経費を助成する。

(3) リニア中央新幹線活用推進事業費 (2,000 千円)

リニア中央新幹線活用戦略研究会や、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の施策テーマごとに設置した部会、協議会を開催し、活用戦略を踏まえた具体的な施策検討や情報共有等を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費

リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進

1 事業費	382,872 (前年度 372,536)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	県債 133,800 補助金 381,522 (事業補助)
	一般財源 249,072

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減による維持確保策及び新たな顧客獲得に向けた利用促進策を講ずるなど、効果的な事業展開を図る必要がある。

このため、鉄道事業者が行う安全運行対策及び利用促進策への支援を行い、輸送の安全確保及び誘客拡大による収入確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (166,845 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等に要する経費に対し、国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (174,677 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の施設設備の維持修繕に要する経費に対し、沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 地方鉄道利用促進対策事業費補助金 (40,000 千円)

第三セクター鉄道及び養老鉄道が行う企画列車等、利用促進対策に要する経費に対し支援する。

補助率：県 4 / 5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,350 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に対する負担金等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
		民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の確保対策の促進

- 1 事業費 777,664 (前年度 727,570)
【財源内訳】 一般財源 777,664 【主な使途】 補助金 777,664 (事業補助)

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行に対して支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (409,176 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：幹線 県7/20、支線その他 県1/3

② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国1/2、県1/2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (368,488 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県1/3又は1/4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費	地方バス路線対策費	他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	2733

鉄道駅のバリアフリー化の促進

- 1 事業費 85,676 (前年度 112,833)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 85,676 補助金 85,676

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、一日当たりの平均的な利用者数が3千人以上の鉄道駅の全てについて、平成32年度までに段差解消等による移動等円滑化（バリアフリー化）を図ることが目標とされているが、これにより鉄道事業者を支援する市町村の負担が拡大している。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(85,676千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

<補助率等>

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[平成31年度実施予定]

- 名鉄各務原線「新那加駅」(県補助金の補助事業者：各務原市)
内容(期間)：エレベーター、多機能トイレ等の設置(H31.4~H32.3)
補助対象経費：427,161千円(国補142,387、市補142,387(うち県補71,193))
- JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者：岐阜市)
内容(期間)：バリアフリー化に係る詳細設計(H31.4~H32.3)
補助対象経費：86,900千円(国補28,966、市補28,966(うち県補14,483))

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費	民営鉄道対策推進費	